

決算報告書

第 3 期

自 2022年05月01日

至 2023年04月30日

株式会社アルクエデュケーション

東京都品川区北品川 6-7-29

貸借対照表
(2023年04月30日現在)

株式会社アルクエデュケーション

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	393,921	流 動 負 債	483,598
現 金 及 び 預 金	277,843	買 掛 金	35,285
売 掛 金	76,760	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	14,995
貯 蔵 品	474	未 払 金	104,582
前 払 費 用	5,877	未 払 消 費 税	18,376
立 替 金	2,293	未 払 法 人 税 等	1,575
未 収 入 金	30,673	未 払 事 業 所 税	1,251
そ の 他	0	未 払 費 用	62,503
固 定 資 産	16,982	前 受 金	231,072
有形固定資産	10	預 り 金	12,515
工 具 、 器 具 及 び 備 品	10	そ の 他 引 当 金	1,441
無形固定資産	16,114	固 定 負 債	209,172
ソ フ ト ウ ェ ア	16,114	長 期 借 入 金	209,172
投資その他の資産	857	負 債 合 計	692,770
差 入 保 証 金	857	(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	△ 281,865
		資 本 金	10,000
		利 益 剰 余 金	△ 291,865
		繰越利益剰余金	△ 291,865
		純 資 産 合 計	△ 281,865
資 産 合 計	410,904	負債及び純資産合計	410,904

(注)記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております

【財務諸表の作成のための基本となる重要な事項】

1. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その注記及び附属明細書の会計処理は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準、表示及び開示は会社計算規則に準拠する。上記の財務諸表等は、株式会社アルクエデュケーションの株主に提出するために作成されている。

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 3年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアの減価償却方法は次のとおりです。

・市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

・自社利用目的のソフトウェア

見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金給付債務に基づき計上しております

(2) その他引当金

給与規程改定による一時金の支払に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度末日における発行済株式の種類及び数

1. 発行済株式の種類及び株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	200	—	—	200

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。